



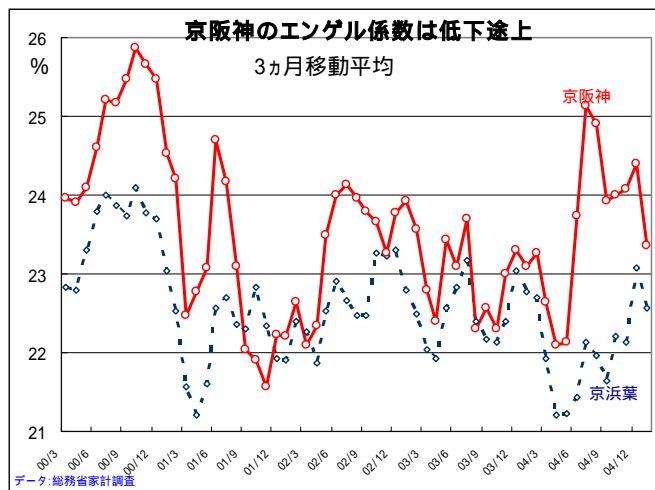
変化に追われる実生活

制度と時代の変化が多く生じる月が巡ってくる。4月1日から経済制度としてペイオフが解禁され、日墨自由貿易協定が発効する。補完制度として個人情報保護法が施行され、知的財産高等裁判所が発足する。日常生活としては、雇用保険料と国民年金保険料が引き上げられる。国立大学の「標準授業料」も値上げされ、公的部門がデフレ脱却を支援してくれる。一連の動きは、個人の外貨建て金融資産が動くことで為替水準も変化するなどの含意を持つ。知財立国を目指す貯蓄老人大国の国民にとっては、仕組みの変化が見えてくる月になる。

目に見える変化は、時代の区切りにもなっている。30日はベトナム戦争終結30周年に当る。戦後昭和の繁栄と衰退を担った人にとって、ベトナム戦争は軽い存在ではなかった。その終結後、米国は「麻薬戦争」を始めて経済自由化と民営化による経済改革を進め、墨加自由貿易協定も締結した。そのアメリカは、新たに「テロ戦争」という新事業を開始した。軍事権力を高める制度の構築を外国にも薦め、南米では2007年の自由貿易共同体の設立が目指されている。世界の仕組みは変わろうとしている。わが国でも、下旬に憲法改正の自民党試案が公表される。30周年は時代の転換を示唆するものだ。

こう考えれば、この4月は繰り返す新しい年度の始まりだけには止どまらない重みを持っている。重みの受け止め方で、次の10年を左右する程のものになるかも知れない。

縮まりつつあるエンゲル係数の東西格差は何を示すか



エンゲル係数は、消費支出に占める食料品比率の割合を表す生活水準指数だ。わが国全体では、1965年には38%だった。30%を割ったのは1979年。8ポイントを下げるのに14年しか要しなかったが、次の8ポイント引き下げは容易ではなかった。

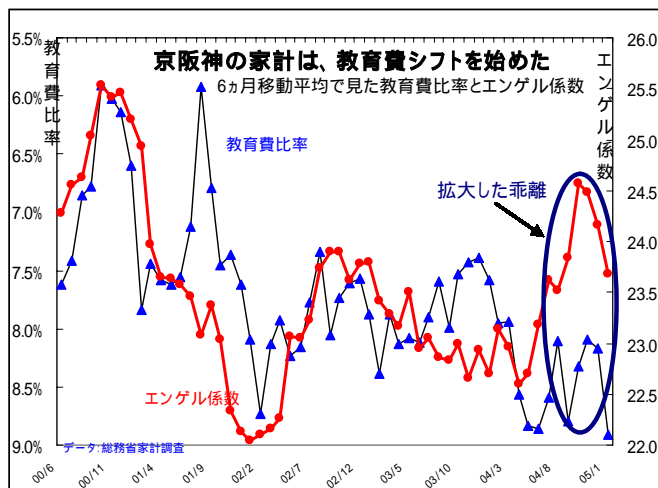
直近の統計で見ると、京阪神の勤労者世帯での指数は23.4%。京浜葉の首都圏でも22.6%なので、22%は一つの壁になっていることが分る。

エンゲル係数で見ると、京阪神は恒常的に京浜葉よりも高い水準にある。この格差は、好況感が出た後に縮まる傾向がある。現状は、その状態を現出しているかに見

える。その次を判断する上で、4月に発表される調査結果は興味深いものになる。

教育支出比率が、高位安定化へ

京阪神の勤労者世帯は、食費への支出を惜しまないものの、教育費支出には弾力的

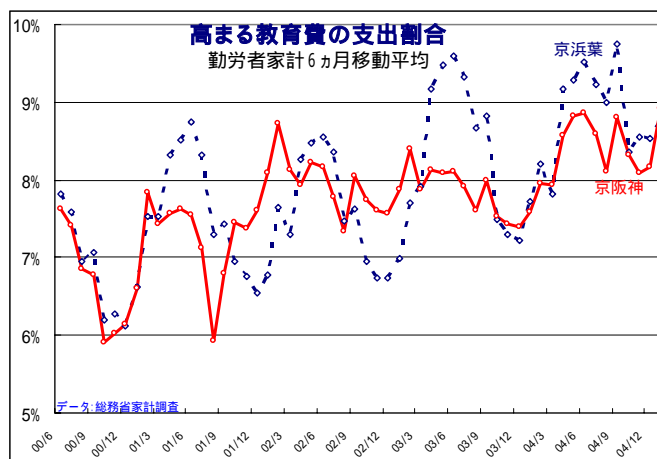


な支出態度を採る傾向が強かった。このことは、エンゲル係数の動きと、教育費の支出割合を重ね合わせればよく分る。

左のグラフでは、教育費支出を上に行くほど、低くなるように表示している。これで見れば、双方の連動ぶりが良

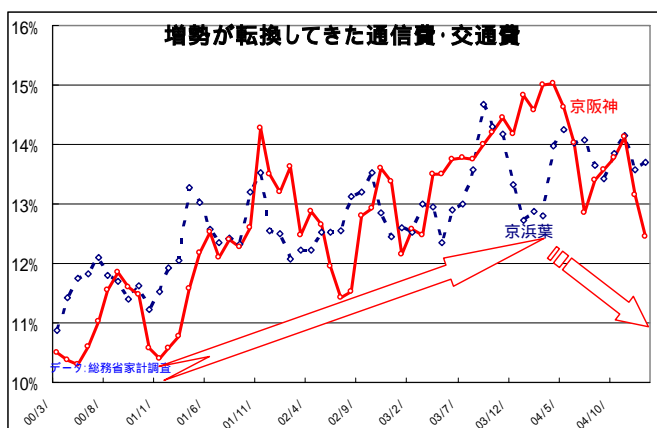
く分る。ところが、最近になってエンゲル係数の上昇にも係らず、教育費支出比率が低下しないようになってきた。京阪神の家計は、支出選択を変え始めている。

支出選択の中身



教育費への支出割合は、概ね京阪神よりも、京浜葉の勤労者世帯の方が高かった。京阪神の家計は、より高い京浜葉の水準へ接近する動きを見せている。

支出先の選択対象変化は、教育だけに向かっているわ



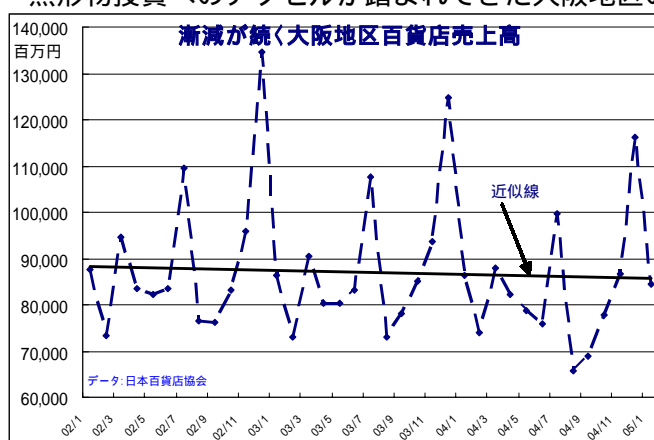
けではない。消費支出の中で、一貫して増加してきたものの一つに通信費・交通費がある。この支出項目も、転換期を迎えている。教育費への支出比率が安定的に高まって来たのと軌を一にして、通信費・交通費への支出比率の伸

びが急速に鈍化してきた。

この点で、現在の消費を減らし、次世代の消費拡大機会を教育投資で作り出そうとする選択が生まれている可能性がある。だとすれば、国立大学法人の学費引き上げは容易に受け容れられるとしても、その分の消費減がいずれかの部門で生じると推定される。4月1日からは私立学校法の改正も施行され、理事長へ権限を集中させた民間企業型への運営方式に変わる。私学でも教育の値打ちと、その対価である学費が問われる時代が始まる。

モノよりもノウハウ

無形物投資へのアクセルが踏まれてきた大阪地区の消費動向だが、有形物への消費



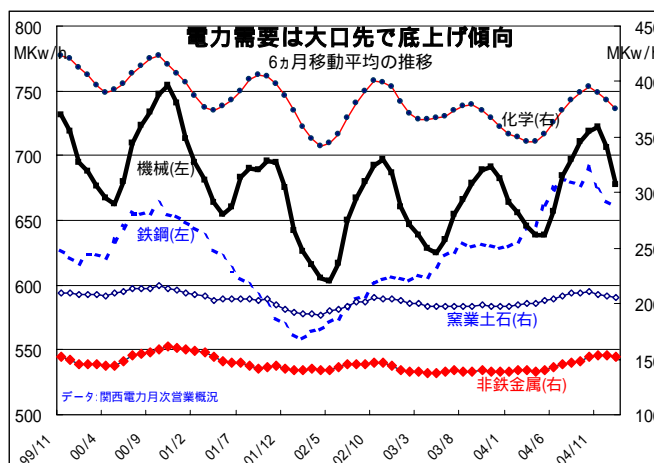
意欲は沈滞したままだ。この動きを体言しているのが百貨店売上高の動向だ。

左に見たのは大阪地区の百貨店売上高の月次推移。毎年12月には大きく盛り上がりは、その高さは年を追う毎に低くなってきている。全

体として見た傾向線は緩やかな右下がりを描いている。モノを取得する意欲は抑制傾向から脱出できていない。

電力供給量から見た生産活動は活発だ

家計がモノからサービスへ取得対象を移している一方で、域内での生産活動には緩やかな拡大を連想させる動きがある。

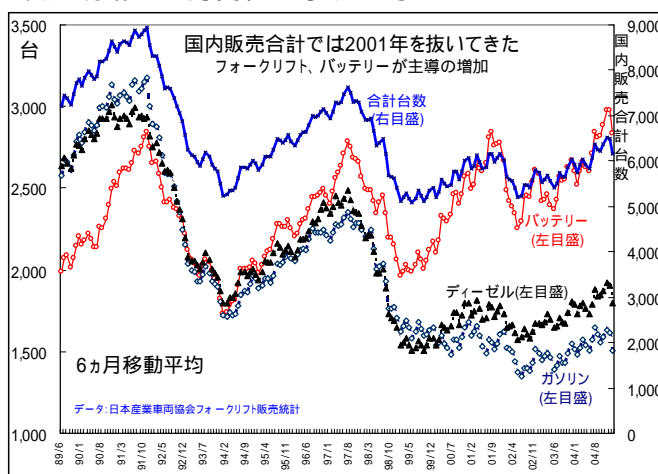


関西電力の電力販売量で最大の供給先は鉄鋼産業。鉄鋼向けの月間販売量は、31ヵ月連続で増加している。これに次いで多い機械は、1月でマイナスに転じたが、それまでの13ヵ月は連続増加だった。2002年以降の傾向で見ると、限りは下限を切り上げる形で

推移している。この動きは2月に入っても続いていると考えられる。電気事業連合会の全国統計速報によれば、2月の産業用大口需要は0.1%の減少。数字上は14ヵ月振りのマイナスだが、前年同月が閏月だったことを考えれば実質プラスで推移していると考えられるからだ。

フォークリフトの販売は伸びている

製造現場での方向性を示すと考えられるフォークリフトの販売も堅調だ。2月の総

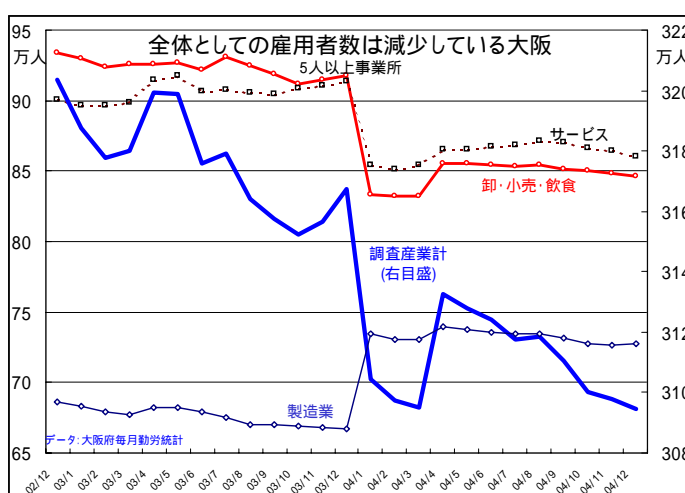


販売台数は15.1%増で、29ヵ月連続で前年実績を上回っている。これは輸出を含んでいるためだが、国内だけでも、バッテリー・フォークが先導する形で増加の足取りは固い。左のグラフに見るように、6ヵ月移動平均で見るとバッテリー・フォークは90年以降の記録を抜いてきた。ガソリン・フォーク、ディーゼル・フォークを合わせた総販売台数でも、2001年の水準を抜いてきている。少なくとも、製造現場では活況を呈している。

販売台数は15.1%増で、29ヵ月連続で前年実績を上回っている。これは輸出を含んでいるためだが、国内だけでも、バッテリー・フォークが先導する形で増加の足取りは固い。左のグラフに見るように、6ヵ月移動平均で見るとバッテリー・フォークは90年以降の記録を抜いてきた。ガソリン・フォーク、ディーゼル・フォークを合わせた総販売台数でも、2001年の水準を抜いてきている。少なくとも、製造現場では活況を呈している。

産業の活発化と雇用拡大は連動していない

一連の動きは、製造業が活発になっていることを示唆している。ただ、大阪府の製



造業従業者数は、昨年水準を切り上げたものの、拡大基調ではない。サービス、卸・小売は水準を下げたまま。3大雇用産業分野はまだ、全体としては雇用拡大に動いていない。

一連の動きは、モノからサービスへの消費選択を

迫っている。社会の仕組みが変わり、家計の選択にも新しい変化が生まれつつあるのを4月からは実感することになるかも知れない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、3月23日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。